



おのの でら
小野寺 重
(創政会)

質問 奥州市の人口は平成24年度、出生が869人、死亡が1、587人で718人の減、転出入の差264人減で全体として



ふるさと回帰フェア2012 (東京:早稲田大学)

● 農業マスター プランの推進方策は

● 「人口減少対策」移住促進事業の課題は

質問 農政は毎年のように変り迷走するとも受けとめている。

現場ではさまざまな戸惑いがおきている。担い手不足、高齢化等の状況からリタイヤする農家が続出する危機的状況であり、人が・農地プラン作りを急ぐべきである。特にも基盤整備未実施地区、中山間地域の取り組みを行政、JAが連携し強力に推進すべきと考えるが。

市長 我国の食と農林漁業再生のため、持続可能な力強い農業実現のため、地域農業マスター プランを作成する。高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など、全国的に農業農村が抱える人と農地の問題に地区集会、座談会に出向くなど関係機関と連携のうえ引き続き対応していく。

982人の減である。人口の増減はまちのバローメーターである。

人口減少の理由のひとつに、働く場所がないなどがある。住み良いまちづくりをして人口減少をくいとめなければならない。

移住促進事業、空き家バンク事業の現状と課題はなにか。

市長 人口減少の実態は死亡が増加、出生が減少、進学や就職による若者の流出、未婚率の上昇や景気の低迷による就職難などが要因と考える。子育て環境整備、雇用の場確保に積極的に取り組む。空き家バンク事業は66件で136人が移住している。希望が多く空き家の確保が課題で掘り起しに努める。

質問 国は臨時経済対策として、奥州市に対し国庫補助事業分26億3千万円余、元気交付金12億9千万円余を配分した。この財源を、疲弊している地域経済の活性化や住民福祉の向上、教育環境整備などに活用するとともに、浮いた財源などで①江刺区玉里小学校の危険校舎改修、②

水沢南中学校大規模改修を北校舎だけでなく中央校舎も対象に、③胆沢区のスクールバスにエアコン設置などを行なうべきではないか。

市長 玉里小学校、水沢南中学校、スクールバスの状況が、思わずい状況でないことは知っている。遅きに失したということの無いよう、どのような対応ができるか、突っ込んだ検討をしたい。

は市内にはいない。(表参照)これでは、19億9千万円の事業のうち、10億円以上が市外の特A業者に発注されることになる。

共同企業体方式の採用や請負工事費限度額の見直しなどを行い、市内の多くの業者がこれらの事業に参画できるようにすべきではないか。

市長 設計額が1億円を超える工事は、市内の複数業者による特定共同企業体を構成して発注するなど、市内の多くの業者が参加できる仕組みを考える。

おい かわ よし お
及川 善男
(日本共産党)

● 国の臨時経済対策に伴う国庫補助金等を活用し、地元経済の活性化と教育環境整備などの対応を行なうべき

質問 国庫補助事業分のうち19億9千万円は舗装修繕工事であり、等級別発注件数は特A級10件、A級21件、B級2件、C級1件である。市の請負資格者のうち、1億円以上の特A級業者

(表) 舗装修繕工事等級別発注予定件数と業者数

等級	業者数	件数	発注標準額
特A	0	10	工事費1億円以上
A	11	21	工事費1千3百万円~1億円未満
B	42	2	工事費1千3百万円未満
C	9	1	工事費5百万円未満